

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013048	北海道	新篠津村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を常駐させている。	14.5%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を常駐させている。	20.0%	40.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を常駐させている。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(※国・道・市町村指定)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を常駐させている。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市の施設等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
7.9%	4.6%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド		

実施予定

	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

○	検討状況
	ベンダーが主催する説明会に参加、担当係で検討中。

未実施

	実施しない理由
--	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%